

3.15.1 産業振興部門 事業化支援室

室長 佐藤好英 ほか3名

情報通信ベンチャーに対する情報及び交流機会の提供

【概要】

次世代のより豊かで多様な情報通信サービスを実現するため、独創的な技術のシーズを有し、かつ、資金調達が困難な情報通信（ICT）ベンチャー企業に対し、事業化に役立つ情報及び交流の機会を提供することにより、ICTベンチャーの有する有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化などを促進している。

(1) イベント・セミナーの開催

イベント・セミナー（「ビジネスプラン発表会」等）を開催し、起業に必要な知識の習得やベンチャー企業と大手企業の交流・マッチングを支援している。

また、将来のICTベンチャーの担い手となる高専学生、大学生等の若手人材の発掘・育成を目的として、「起業家甲子園」を開催している。

(2) インターネット上での情報提供

インターネット上に開設したWebページ「情報通信ベンチャー支援センター」<<http://www.venture.nict.go.jp/>>において、NICTの支援施策や全国のベンチャー助成施策の紹介など、ICTベンチャーに対して有益でタイムリーな情報を収集・提供している（図1）。



図1 情報通信ベンチャー支援センター

【平成24年度の成果】

(1) イベント・セミナーの開催

① 起業家甲子園

平成25年3月7日に、サイバーエージェント・ベンチャーズ（赤坂）において開催した（図2～4）。当日は、全国の大学や高専のイベント等から選抜した学生チーム8チームによるビジネスプランのプレゼンテーションが行われ、最優秀賞に電気通信大学大学院「☆ひとりでもできるもん」、審査委員特別賞に沖縄高専「ShinBunet」が選ばれた。また、各出場チームには、協賛企業から特別賞やインターン権の授与等があった。



図2 プレゼン風景



図3 最優秀賞



図4 受賞後の記念撮影

② ビジネスプラン発表会

平成25年3月8日にWTCコンファレンスセンター（浜松町）において開催した（図5～7）。全国8地域（宮城、福島、神奈川、石川、愛知、岐阜、広島、福岡）のベンチャー支援機関からの推薦を受けたベンチャー企業8社によるビジネスプランのプレゼンテーションのほか、会場内に設けた展示ブースでは、ビジネスマッチング及び製品・サービスのPRが行われた。コンテストでは、大賞に株式会社GClue（福島）の『iOS連携ハードプラットフォーム』、来場者からの投票によるオーディエンス賞に株式会社リー

ボ（福岡）の『超小型電気自動車向けカーシェアシステム「こでかけ」の提供』が選ばれた。



図5 会場風景



図6 マッチング風景



図7 受賞後の記念撮影

③ 展示への出展

平成 23 年度ビジネスプラン発表会に出場したベンチャー企業に対して、「CEATEC JAPAN 2012」(図 8)、「ITpro EXPO 2012」での出展機会を提供した。展示ブースにおいて、各社の製品・サービスの PR が行われ、来場者とのビジネスマッチングが図られた。

その他、地域の有望な ICT ベンチャーを発掘・育成するため、総務省地方総合通信局等や地方ベンチャー支援機関等と連携し地域イベントの充実を図った。また、若手や学生の起業家を発掘・育成するため、大学等と共催し講演会や学生のビジネスプラン発表会を開催した。

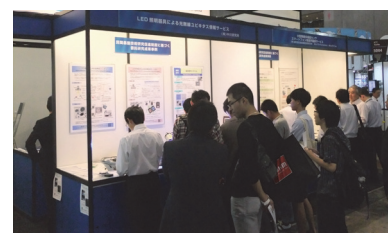


図8 CEATEC JAPAN 2012
(10/2～5)

表1 イベントの開催状況

イベント・セミナー		開催件数	参加人数（延べ）
開催件数及び参加人数の合計		24 件	1,335 人
内 訳	《ビジネスプラン発表会》	1 件	185 人
	《起業家甲子園》	1 件	111 人
	《地域連携イベント》 地域支援機関と連携して、ビジネスプラン発表会等を開催し、 地方発の有望な ICT ベンチャー企業を発掘	11 件	489 人
	《エントリーイベント等》 全国の大学及び高専等と連携して、ビジネスプラン発表会等 を開催し、若手起業家候補生を発掘	9 件	550 人
	《マッチングイベント》 大規模展示会において、ビジネス PR によるビジネスマッチング	2 件	—

(2) インターネット上での情報提供

「情報通信ベンチャー支援センター」において、昨年度に引き続き ICT ベンチャーに有益な情報提供の充実を図るべく、Facebook を活用したスピーディーな情報発信・情報共有を行うとともに、ビジネスプラン発表会の発表者をフォーカスすべく、新たに「注目ベンチャーインタビュー」記事を掲載する等、Web ページを改善した。また、約 5 千名のニュース配信会員に対し、定期配信（2 週間に 1 回）及び臨時配信を行った。

(3) アンケート調査及び意見の反映

イベントごとに行った参加者へのアンケート調査では、約 96.6% の回答者から肯定的な回答を得るとともに、平成 23 年度のアンケート調査結果から得られた意見・要望を業務運営やイベントのテーマ選定に反映させた。